

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月20日

【事業年度】 第56期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区平井六丁目3番16号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当
内部統制/コンプライアンス/IR所管
兼経営企画室長 大海原 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	2,698,849	2,223,839	3,087,947	2,439,203	2,922,773
経常利益 (千円)	110,298	44,151	132,023	74,378	87,611
当期純利益 (千円)	51,935	19,626	68,856	19,112	40,089
包括利益 (千円)				20,223	39,467
純資産額 (千円)	2,827,411	2,827,205	2,874,336	2,874,457	2,893,895
総資産額 (千円)	4,065,281	4,037,063	4,027,750	4,201,870	4,595,922
1株当たり純資産額 (円)	709.08	709.03	720.96	721.15	726.14
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.02	4.92	17.27	4.79	10.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	70.0	71.4	68.4	63.0
自己資本利益率 (%)	1.9	0.7	2.4	0.7	1.4
株価収益率 (倍)	15.2	42.7	11.2	37.1	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,647	114,884	257,199	8,216	158,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,870	38,120	42,790	153,347	155,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,276	93,531	192,233	198,002	68,143
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	83,176	66,353	87,757	124,045	58,805
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	152 (163)	149 (159)	153 (167)	160 (148)	164 (165)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高	(千円)	2,695,398	2,220,219	3,078,005	2,436,355	2,914,787
経常利益	(千円)	95,044	50,701	132,422	73,563	86,094
当期純利益	(千円)	41,130	23,888	69,297	19,600	40,197
資本金	(千円)	395,950	395,950	395,950	395,950	395,950
発行済株式総数	(株)	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000
純資産額	(千円)	2,786,473	2,790,529	2,838,101	2,838,710	2,858,255
総資産額	(千円)	4,060,844	4,024,075	4,012,664	4,136,188	4,389,655
1株当たり純資産額	(円)	698.81	699.84	711.87	712.18	717.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	10.31	5.99	17.38	4.91	10.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.6	69.3	70.7	68.6	65.1
自己資本利益率	(%)	1.5	0.9	2.5	0.7	1.4
株価収益率	(倍)	19.2	35.1	11.2	36.2	18.0
配当性向	(%)	48.5	83.5	28.8	101.7	49.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	141 (161)	135 (155)	140 (162)	146 (143)	150 (161)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

2 【沿革】

当社取締役会長山下孝行は、昭和31年10月、オフィス事務の合理化に対するコンサルティング及び事務機器等の製造・販売を行うことを目的として、東京都港区に日本フォームサービス株式会社を設立いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和31年10月	東京都港区に事務機器等の製造・販売を目的として日本フォームサービス株式会社を設立
昭和35年9月	東京都板橋区に板橋工場を新設
昭和38年9月	東京都江戸川区に平井工場を新設(板橋工場を閉鎖)
昭和43年9月	磁気テープ(MT)キャビネットを発売
昭和44年3月	東京都江戸川区に本社を移転
昭和48年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株)と取引開始
昭和49年5月	収納口ポット(自動倉庫)を開発
昭和52年6月	組立工場として亀戸工場を新設
昭和53年3月	磁気テープ(MT)用収納口ポット(自動倉庫)を発売
昭和53年7月	静電気障害防止方法(特許、日本電信電話公社(現日本電信電話株)と共同出願)を開発
昭和55年6月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
昭和56年4月	大阪市都島区に関西営業所を開設
昭和60年5月	カートリッジ磁気テープ(CMT)専用キャビネット及びラックを発売
昭和60年11月	部品管理用収納口ポット(自動倉庫)を発売
昭和61年1月	東京都江戸川区に東京工場を新設(亀戸工場を閉鎖)
平成元年11月	福岡市中央区に九州営業所を開設
平成2年3月	東京都江東区に本社事務所を新設
平成4年7月	シルバー産業用機器関連分野へ進出するため、ゴールデンテクノロジーズ社(米国)と介護椅子の販売について業務提携
平成5年9月	LANシステムの普及に対応し、LANラックを発売
平成6年4月	仙台市泉区に東北営業所を開設
平成6年10月	広島市南区に中国営業所を開設
平成6年10月	コンピュータ機器用の収納機器メーカーであるエルゴトロン社(米国)とモニコンラック(集中監視用モニターラック)の製造・販売について業務提携
平成7年5月	千葉県山武郡横芝光町に千葉工場(加工・塗装・組立の一貫生産体制)を新設(平井工場を閉鎖)
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	コンピュータ機器のネットワーク化に対応し、19インチラックを発売
平成11年10月	介護事業部を新設し介護事業に本格的に参入
平成11年10月	介護事業部・フォービスライフ江戸川及び千葉を開設
平成11年10月	介護事業部の中核拠点を新設するため亀戸駅近隣の不動産(旧三菱信託銀行亀戸支店の土地・建物)購入
平成11年12月	介護事業部・フォービスライフ江東を開設
平成11年12月	ISO14001取得(千葉工場)
平成12年2月	介護事業部・フォービスライフ西葛西を開設
平成12年3月	米国WOODTRONICS社とディーリング用デスクの製造・販売についての業務提携
平成12年5月	米国SMC社とデータセンター用ラックの製造・販売についての業務提携
平成12年11月	東京都江東区にインターネットデータセンター用ショールームを開設
平成14年1月	介護事業部・フォービスライフ錦糸町を開設
平成14年2月	ISO9001取得(本社、千葉工場、東京工場)
平成14年12月	介護事業部・フォービスライフ曳舟を開設
平成15年3月	介護事業部・フォービスライフ本八幡(市川市)を開設
平成15年6月	当社の全額出資(50,000千円)により、アーム関連製品の専用工場として、フォービステクノ株(現・連結子会社)を設立
平成16年7月	東京都江戸川区松江にグループホーム及びデイサービス施設の完成によりグループホーム「英」をオープンし事業展開
平成17年8月	グループホーム「英」と同一施設においてデイサービス「英」をスタートし事業展開
平成18年10月	情報セキュリティ関連製品「Forvice traka(フォービス・トラカ)」を販売
平成20年9月	地球環境(CO ₂ 削減)に配慮した「グリーンITラック」を販売
平成21年4月	訪問看護ステーション「英」をオープンし事業展開
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	フォービステクノ株(現・連結子会社)に対し、200,000千円の増資

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ(株)で構成されております。その主な事業内容と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、この区分はセグメント情報の区分と同一であります。

函物及び機械設備関連事業において当社グループは磁気テープ、集積回路、通信、収納ロボット(自動倉庫)等関連機器の製造販売及びこれらに附帯する業務を主な内容として事業活動を行っております。

連結子会社であるフォービステクノ(株)は、主に当社の主力製品のひとつであるアーム製品の製造を事業としております。

また、介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、東京都江東区、江戸川区、荒川区及び千葉県山武郡横芝光町に合計6拠点(拠点名称「フォービスライフ」)を設置し、フォービスライフ江東及び江戸川において通所介護事業を展開しており、地域福祉の発展にも貢献しております。また、在宅介護事業の位置付けの中で平成19年4月に江東区委託事業の「在宅介護支援センター」の認可を得ております。さらに、平成21年4月より荒川区において理学療法士をおいた訪問看護サービスを開始しております。

介護関連事業の地域密着型介護サービスにおいては、東京都江戸川区松江に認知症対応型共同生活介護を設置し、事業を展開しております。また、同施設内にて小規模多機能型居宅介護の事業を開始しております。

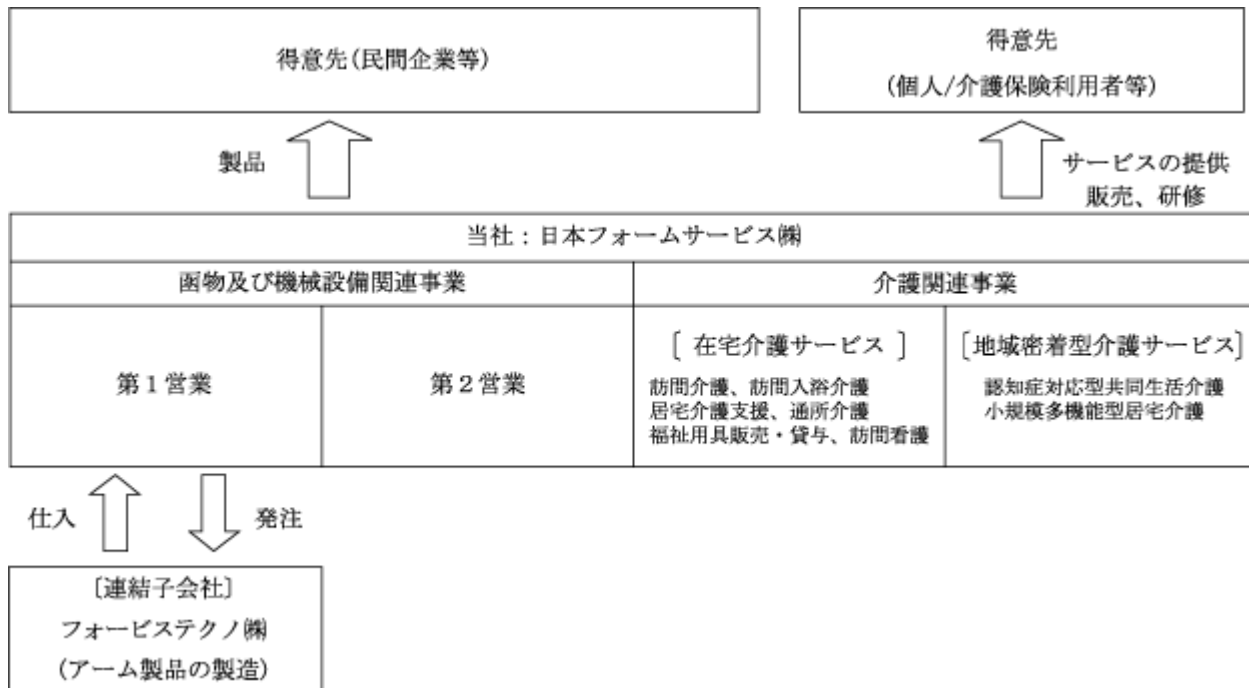
当社の主な取扱い製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分		主要品目・サービス			
函物及び機械設備関連事業	函物	磁気テープ関連	MT(磁気テープ)キャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)棚、CMTオープンラック、CMTキャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)用トランク	販売 附帯業務	得意先 官公庁 NTT及びそのグループ企業 民間企業等
		集積回路関連	ICパッケージキャビネット、計測器キャビネット、ICパッケージ用トランク		
		通信関連	19インチラック、モデムラック、モニコンラック、サーバーラック、バルーンアーム、ジョイントアーム、コブラアーム、壁掛け金具、天吊り金具、LCDスタンド		
		その他	多機能ラック、ファイルキャビネット、OAテーブル・椅子、移動ラック、太陽光パネル設置用架台		
	機械設備	収納ロボット(自動倉庫)、ロータリーラック			
介護関連事業	介護	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護	サービスの提供 販売、研修	得意先 個人 (介護保険利用者等)	

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ(株)で構成されております。

事業の系統図

当事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フォービステクノ㈱	鹿児島県薩摩郡 さつま町	250,000	函物及び機械 設備関連事業	100	当社のアーム製品を製造して おります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	98 (14)
介護関連事業	53 (150)
全社(共通)	13 (1)
合計	164 (165)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
150(161)	36.2	8.1	4,177,737

セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	85 (10)
介護関連事業	53 (150)
全社(共通)	12 (1)
合計	150 (161)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然厳しい状況にある中で、復興需要を背景に緩やかに景気回復の兆しが見られるものの、円高の長期化や欧州の財政危機問題、中国の経済成長の減速など懸念材料も多く、景気は先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような状況の下、函物及び機械設備関連事業においては、従来の19インチラック及びアーム関連製品はもとより、再生エネルギー関連製品を中心に提案から製作、施工までのトータルソリューションとして市場拡販、さらに、エコ関連製品の拡販に努めてまいりました。また、高付加価値製品の販売強化及び採算重視を念頭に置き事業展開を進めてまいりました。

第二の柱である介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

また、平成24年4月以降適用の「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が可決・成立し、「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス、介護予防・日常生活支援サービス等が新たに創設されることとなりました。

これらの結果、当社グループにおける売上高は29億2千2百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

利益面については、営業利益4千8百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益8千7百万円（前年同期比17.8%増）となりました。当期純利益は法人税等を4千6百万円計上したことから、4千万円（前年同期比109.8%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

函物及び機械設備関連事業

主力製品である19インチラック及びアーム関連製品の拡販に注力してまいりましたが、引き続き、顧客の低価格化への要求は一層厳しくなっております。それに対し、当社独自の技術ノウハウを活かし、客先要望に対応したカスタム製品の投入及び高付加価値製品の販売強化を進めたことで、上半期は、前年度から繰り越された官公庁からの受注や、さらには新製品である太陽光関連製品の拡販に注力し順調に推移いたしました。しかし、下半期においては当初予定しておりました太陽光関連製品の受注に向け、全社で拡販に動いたものの次期（10月以降）への繰越しが非常に多くなったことや、自社製品の受注が減少した結果となっております。しかしながら、仕入商品による売上等により当初予定の売上高は確保いたしました。その結果、函物及び機械設備関連事業における売上高は22億3千5百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

利益面においては、業務の効率化による収益性の向上や、諸経費のコスト削減に取り組んでまいりました。しかし、材料調達や低価格化に対する当社の対応が図れなかったことや、生産量が低下したことにより、売上総利益の確保が厳しい状況となりました。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は5千9百万円（前年同期比84.4%増）となり、前年以上の利益確保はできているものの、当初予定していた利益確保には至りませんでした。

介護関連事業

在宅介護サービスにおきましては、通所介護サービスは減少したものの、訪問入浴介護等の顧客数の増加や利用者単価が上昇したこと、さらにはリハビリの専門家がいる「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することができました。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率が上昇し常時満床に近い状態を維持することが出来ました。さらに、小規模多機能型居宅介護で地域ニーズの上昇により新規顧客を獲得することができ、大幅に売上高を確保することができました。その結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は6億8千6百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面においては、現サービスの充実及び新規事業を見据えた人材確保や設備投資を行った結果、セグメント利益（経常利益）は2千8百万円（前年同期比32.8%減）となりましたが、当初の目標どおりの利益確保ができております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し、当連結会計年度末には5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億5千8百万円（前連結会計年度は8百万円の支出）となりました。

これは主として、売上債権の増加が1億3千8百万円あったことに対し、税金等調整前当期純利益が8千6百万円、仕入債務の増加が1億3千4百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億5千5百万円（前連結会計年度は1億5千3百万円の支出）となりました。

これは主として、定期預金の預入が1億6千5百万円、有形固定資産の取得が1億2百万円あったことに対し、定期預金の払戻しが1億2千4百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6千8百万円（前連結会計年度は1億9千8百万円の収入）となりました。

これは主として、長期借入金の返済が9千1百万円、リース債務の返済が3千5百万円あったことに対し、短期借入金の純増加が7千9百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	1,132,384	110.1
介護関連事業		
合計	1,132,384	110.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,245,497	127.0	57,961	119.7
介護関連事業				
合計	2,245,497	127.0	57,961	119.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,235,958	126.4
介護関連事業	686,814	102.4
合計	2,922,773	119.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「介護関連事業」の販売高には「商品売上高」に含まれる介護関連商品の販売高を含めております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険連合会	503,578	20.6	520,133	17.8

3 【対処すべき課題】

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案から製作・施工に至るまでのトータルソリューションメーカーとして自ら変革していかなければならないと考えております。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってまいります。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群及び価格の見直しを行うことに注力いたします。また、引き続き、東日本大震災の復興に対しても対応していく必要があると考えております。

介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに、営業力強化を図り、収益体質を持続していかなくては、ますます厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保・育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく、教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに、有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 函物及び機械設備関連事業

市場環境の変動によるリスク

当社グループの売上高は100%国内市場に依存していることから、国内の経済情勢の変化による景気の後退等により民間及び公共投資が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化によるリスク

当社グループにおける市場は、非常に厳しい競争状態にあることから、設備コストの低価格化の要求がさらに強まりつつあります。当社グループにおいては諸施策を実施し、製造原価の低減により利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要材料である鋼材等の市場仕入価格が原油価格の更なる高騰等により著しい変動が生じたことにより、当社製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造責任によるリスク

当社グループは「より良い製品の提供」をモットーに進めておりますが、万一の不測の事故等によりクレームが発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にて全てをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼性の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発によるリスク

当社グループは提案営業による客先要望の把握により他社の真似できないオリジナリティある製品開発に努めております。しかしながら、これらの製品が市場の支持を受けることを正確に予想できるとは限らず、製品販売が失敗した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 介護関連事業

法的規制(介護保険法)によるリスク

介護保険法については、制度施行後5年を目途に法律全般に関する検討が施され、平成18年4月の介護保険法の改定では、予防介護重視への転換に伴い、「新予防給付」「地域支援事業」が創設され、さらに「地域密着型サービス」の創設により、サービス提供や事業の内容の変更を余儀なくされております。また、介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、さらには保険料(利用者負担)の改定等は介護保険法に基づく政省令により定められているため、サービスの採算性に影響を及ぼす可能性があります。また、介護保険の自己負担の引き上げにより新たな利用者層の利用が抑制される可能性があり、当社グループの業務内容(商品・サービスの設計及び料金体系の見直し等)に大きな影響を与える可能性があります。

他社との競合によるリスク

様々な企業からの新規参入が進む中、シェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

介護サービスにおいては、ほとんどのサービスについて有資格者によるサービスが義務付けられております。介護保険事業の拡大に伴って有資格者に対する需要は高まっております。他社との雇用競合により有資格者の確保が進まない場合には、当社が提供しているサービスの量・質的な低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

安全性に対するリスク

介護事業におけるサービス提供の対象者は、介護認定を受けた高齢者であることから、サービス提供中の事故・感染症の集団発生等について、施設内並びに在宅介護のサービス提供中については十分な衛生管理をまた、従業員の指導教育についてはスキルアップ・マニュアルの整備等万全を期して取り組んでおりますが、万一の事故等が発生することで、当社の信用は低下し責任を問われる状況になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

資金調達リスク

当社グループは製造業であることから、新規設備及び既存設備の更新等継続的な設備投資をする必要があります。現在、金融機関との関係は良好ではありますが、将来も引き続き十分な資金調達が可能な保証はありません。資金調達の不調等により営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記に述べたリスクのほか、当社グループが事業を展開するにあたり、予期せぬ法的規制の変化、大規模な災害等が発生した場合には、出来る限りの防止、分散又は回避努力を進めますが、その結果、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する時代とともに多様化するお客様のニーズにフレキシブルに応え、また、「理想のカタチ」「理想の情報環境」を提案することをモットーに、少量多品種に伴う生産活動の効率化を製造の要とし、世に類のない製品開発を主眼とし研究開発活動に取り組んでまいりました。

主に、環境問題や電力リスクが話題となっている現状に対応する製品として、太陽光パネル用架台の製品開発を進めてまいりました。具体的には設置環境に応じて選択できる素材（樹脂、スチール及びアルミ）での開発、低コスト化を実現する為の開発、設置条件（陸屋根、折板屋根、平地）に対応した開発を進め製品群を増やしお客様のニーズにお応えするように努めてまいりました。さらに、太陽光発電と関連する独立型非常電源システム、太陽光パネル洗浄装置の開発を進めてまいりました。

また、各開発に伴う第三者機関での各種試験につきましても研究開発活動の中で行い、お客様に安全・安心にご利用頂けるように努めてまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1千4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億7千4百万円増加し、42億1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して1億1千9百万円増加し、9億4千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8千4百万円、たな卸資産が7千3百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が4千6百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億4千8百万円増加し、35億7百万円となりました。主な要因は、連結子会社の新工場取得に伴い、建物及び構築物（純額）が1億1千1百万円増加、土地が5千6百万円増加、並びに塗装設備の新設に伴いリース資産（純額）が1億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較して3億7千4百万円増加し、17億2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して3億7百万円増加し12億6千6百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して6千7百万円増加し4億3千5百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億3千4百万円増加、リース債務が1億2千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は28億7千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.0%となり前連結会計年度末より5.4ポイント低下し、1株当たり純資産額は726.14円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、函物及び機械設備関連事業におきましては、主力製品である19インチラック及びアーム関連製品の拡販に注力してまいりましたが、引き続き、顧客の低価格化への要求は一層厳しくなっております。それに対し、当社独自の技術ノウハウを活かし、客先要望に対応したカスタム製品の投入及び高付加価値製品の販売強化を進めたことで、上半期は、前年度から繰り越された官公庁からの受注や、さらには新製品である太陽光関連製品の拡販に注力し順調に推移いたしました。しかし、下半期においては当初予定しておりました太陽光関連製品の受注に向け、全社で拡販に動いたものの次期（10月以降）への繰越しが非常に多くなったことや、自社製品の受注が減少した結果となっております。しかしながら、仕入商品による売上等により当初予定の売上高は確保いたしました。

一方、介護関連事業における在宅介護サービスにおきましては、通所介護サービスは減少したものの、訪問入浴介護等の顧客数の増加や利用者単価が上昇したこと、さらにはりハビリの専門家がいる「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することができました。また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率が上昇し常時満床に近い状態を維持することが出来ました。さらに、小規模多機能型居宅介護で地域ニーズの上昇により新規顧客を獲得することができ、大幅に売上高を確保することができました。

当連結会計年度における売上高は4億8千3百万円増加し、29億2千2百万円となりました。売上原価は、売上高の増加に伴う材料費の増加や仕入商品の増加により、3億9千4百万円増加した結果、売上総利益率は2.2ポイント減少し、29.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より7千6百万円増加しております。主な増加の要因は、売上高増加に伴う運送費が増えたこと等によるものであります。その結果、営業利益は4千8百万円となり、前連結会計年度と比較して1千2百万円増加いたしました。

営業外損益については、介護関連事業における受入補助金等3千6百万円（純額）があったことから、経常利益は前連結会計年度と比較して1千3百万円増加し、8千7百万円となりました。

特別損益につきましては、固定資産の除却損1百万円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は8千6百万円となり、前連結会計年度よりも4千万円増加しております。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を4千6百万円計上したことから4千万円となり、前連結会計年度と比較して2千万円増加いたしました。また、1株当たり当期純利益は10.06円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(3) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして実施しました設備投資の総額は4億4千6百万円であり、主な設備投資は函物及び機械設備関連事業における連結子会社の新工場の取得、生産性の向上の為に生産設備の取得及び介護用車両の取得であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年9月30日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額				
千葉工場 (千葉県山武郡 横芝光町)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	14,627	697,792	7,498	101,597	58,510	24,924	882,824	41
江戸川中央ビル (東京都江戸川区)	介護関連事業 及び福利厚生 施設	事務・販売業 務及び社宅	474	66,506	278	129,959		3,575	200,120	6
東京工場 (東京都江戸川区)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	676	45,674	398	27,437			73,111	
本社事務所 (東京都江東区)		事務・販売業 務	126	314,262	456	53,859		11,059	423,840	56
フォービスライフ 江東 (東京都江東区)	介護関連事業	"	506	385,784	1,788	178			392,817	20
グループホーム 「英」・デイサー ビス「英」 (東京都江戸川区)	"	"	1,306	279,493	1,676	260,351			539,845	16

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額				
フォービステクノ (株)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	7,147	56,326	2,007	133,571	3,155	145,732	338,786	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年7月24日(注)	250,000	4,020,000	106,250	395,950	118,750	230,000

(注) 一般募集

発行価格 900円

資本組入額 425円

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	7			373	392	
所有株式数(単元)		284	8	51			3,669	4,012	8,000
所有株式数の割合(%)		7.1	0.2	1.3			91.4	100.0	

(注) 1 自己株式34,692株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に692株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	180	4.5
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸4-36-14	86	2.1
野口 信 宏	佐賀県佐賀市	72	1.8
津賀 暢	埼玉県加須市	69	1.7
林 哲 也	東京都新宿区	58	1.4
山崎 俊 幸	神奈川県川崎市幸区	42	1.0
小椎八重 輝光	千葉県千葉市美浜区	40	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田3-5-27	40	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40	1.0
計		3,326	82.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,000	3,978	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,978	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式692株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目 3番16号	34,000		34,000	0.9
計		34,000		34,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	100,200
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,692		34,692	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益分配に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益分配を最需要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金を株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため5円の普通配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月20日 定時株主総会	19,926	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	246	210	231	208	210
最低(円)	180	194	189	151	160

(注) 平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	205	210	206	202	199	190
最低(円)	194	196	194	193	194	181

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長		山下 孝行	大正6年2月26日生	昭和16年4月 昭和19年7月 昭和19年8月 昭和20年9月 昭和31年9月 昭和31年10月 平成9年12月	アンドーカード工程管理研究所入所 同所退所 平和工芸株式会社(旧大日本航空 硬器製作所株式会社)常務取締役 就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	(注)2	0	
取締役社長 代表取締役		山下 岳英	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 昭和55年3月 昭和55年3月 平成8年12月 平成9年12月	山洋工業株式会社入社 同社退社 当社専務取締役就任 専務取締役総務部長 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,541	
取締役	総務部長兼 介護事業部 担当内部統 制/コンプ ライアンス/IR所管 兼経営企画 室長	大海原 秀人	昭和41年2月17日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年12月	当社入社 フォービステクノ株式会社専務取 締役 同社代表取締役社長 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	10	
取締役		倉持 忠勝	昭和6年8月4日生	昭和23年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成8年12月	東京都杉並区役所入所 杉並区助役就任 同助役退任 当社取締役就任(現任)	(注)2	2	
監査役 (常勤)		松本 信雄	昭和32年3月11日生	平成14年10月 平成22年7月 平成24年12月	当社開発担当次長 当社製造部設計開発担当 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役 (社外)		山田 学	昭和43年3月2日生	平成11年4月 平成13年10月 平成19年12月	司法修習生採用 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役 (社外)		西崎 泰弘	昭和36年1月15日生	昭和61年5月 昭和62年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成23年12月	慶応義塾大学医学部内科研修医 慶応義塾大学医学部大学院(内科 学専攻) 米国カリフォルニア大学ロサンゼ ルス校(UCLA)内科リサーチフェ ロー 慶応義塾大学医学部消化器内科学 助手 東海大学医学部消化器内科講師 東海大学東京病院副院長 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								1,555

- (注) 1 監査役山田学及び監査役西崎泰弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役会長山下孝行と取締役社長山下岳英は親子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、第54期(平成22年9月期)の定時株主総会において、新たに監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。定例及び臨時の取締役会、監査役会、内部統制室を設置し事業運営、業務遂行の意思決定行っております。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は有価証券報告書提出日現在、4名の取締役で構成され、原則月1回開催の定例の取締役会を開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を検討しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

さらに、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を協議、効率的に運用するために各部門責任者以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、社内の意思統一を図っております。

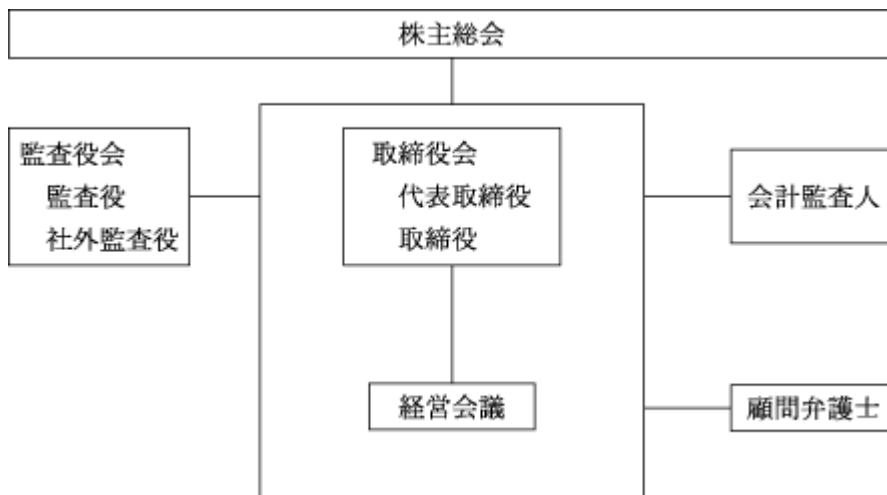
当社の監査役は有価証券報告書提出日現在、3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、監査役会を設置しております。取締役会をはじめ、経営会議、開発会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について厳正な監査を行っております。

当社は、有価証券報告書提出日現在、会計監査人を選任しております。当社の会計監査人は監査法人大手門会計事務所であります。

・ 企業統治の体制を採用する理由

迅速かつ適切に経営判断できるように上記のような企業統治の体制を採用しております。また、社外監査役による専門的な知識や経験による情報を得ることにより、業務執行における監査機能について十分に行使できる体制であり、内部統制室やコンプライアンス委員会を設置することで経営監視機能が果たされていると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況
コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の状況



内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための内部統制システムについての決定内容の概要は以下のとおり実施しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

1. 代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

任命された取締役は、文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書(電磁的記録を含むものとする。以下、同じ。)を関連資料とともに保存する。

- (1) 株主総会議事録
- (2) 取締役会議事録
- (3) 経営会議議事録
- (4) 代表取締役を最終決裁権者とする稟議書
- (5) 代表取締役を最終決裁権者とする契約書
- (6) 会計帳簿・決算書類・出入金伝票
- (7) 税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
- (8) その他文書管理規程に定める文書

2. 前項各号に定める文書の保管期間は、永久とする。保管場所は文書管理規程に定めるところによるが、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- (1) 取締役、社員が共有する全社的な目的を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。

- (2) 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期事業部ごとの業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として中期経営計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定する。同時に、各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- (3) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (4) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役に報告する。また、経営会議においてもこれを活用する。
- (5) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- (6) (5)の議論を踏まえ、各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 . コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。
- 2 . 組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

・ 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制 / 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を制定し、役職員が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役を任命し、監査室を設け全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役員及び監査役に報告されるものとする。

・ 監査役がその補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。監査役は総務部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。

・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は補助人の人事異動について事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役と協議するものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制 / その他監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は監査役に対して法定の事項に加え、全社的(当社及び当社グループ)に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者・報告受領者・報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとする。また、取締役会の資料並びに月2回以上開催している経営会議の資料も必ず事前に監査役に渡すこととする。

・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社は、子会社の内部統制を担当する部署を総務部とし、他の事業部と連携し子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要な子会社への指導・支援を実施する。
2. 総務部は他の事業部と連携して、子会社における次の各号の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善を指導する。

- (1) リスクの評価と分析
- (2) 監視体制を含む体制の整備
- (3) 取締役の職務執行にかかる情報の保存・管理
- (4) 役職員のコンプライアンス体制
- (5) 取締役の職務執行の効率性の確保
- (6) 財務報告の信頼性
- (7) 情報伝達の実効性

3. 総務部は子会社の内部統制の状況について、年2回及び必要と判断する都度、当社取締役会に報告する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス委員会を設置し、企業行動規範を制定して法令、企業倫理遵守に努めております。重要な法令違反その他コンプライアンスに反する重要事項が発見された場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告することとなっており、取締役会及び監査役に情報伝達することとなっております。また、業務執行全般にわたり顧問弁護士や公認会計士、社外有識者の助言等を受けることで、リスク管理を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にさだめております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務並びに財産の状況を調査しております。さらに、監査人との連携を図るために、決算期並びに必要な都度ミーティングを行い、現状の監査状況及び業務執行に対して意見交換を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており、監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく監査について、監査法人大手門会計事務所に委嘱しております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から同法人に委託しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

なお、監査法人大手門会計事務所、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

(監査法人大手門会計事務所)

監査を執行した公認会計士の氏名 指定社員、業務執行社員 植木暢茂、木下隆史

監査業務に係る補助者 公認会計士3名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

1. 当社では社外取締役は選任しておりません。
2. 当社はこれまで社外監査役を選任しておりませんでした。平成19年12月21日開催した定時株主総会において、山田 学氏の社外監査役及び平成23年12月22日開催した定時株主総会において、西崎泰弘氏の社外監査役の選任が決議されました。当社や当社子会社及びそれらの役員とは、一切の人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役山田 学氏は弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視ができるため、選任しております。また、同氏は株式会社IBCパブリッシングの監査役、株式会社オフィーナ及び株式会社SKOパートナーズの社外取締役、株式会社アクアソリューションズ及び株式会社SMSの社外監査役であります。当社と前述5社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

また、社外監査役西崎泰弘氏は直接企業経営に関与されたことはありませんが、人格、識見、経験などを活かし、また、客観的かつ独立した公正な立場に立って意見、発言を期待できるため選任しております。

なお、山田 学氏につきましては、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出しております。

3. 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,641	42,815			4,826	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,220	7,570			650	1
社外役員	2,856	2,640			216	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬限度額を株主総会決議において年額を決議しております。

取締役分 年額 120,000千円(平成8年12月10日)

監査役分 年額 20,000千円(平成15年12月18日)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,967千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナデン	17,683	9,442	取引関係の確保
第一生命保険(株)	23	1,867	取引関係の確保
(株)りそなホールディングス	2,000	744	取引関係の確保
(株)岡村製作所	381	222	取引関係の確保

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナデン	20,615	10,060	取引関係の確保
第一生命保険(株)	23	2,037	取引関係の確保
(株)りそなホールディングス	2,000	640	取引関係の確保
(株)岡村製作所	381	229	取引関係の確保

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出区分	13,000		13,000	
連結子会社				
計	13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,219	226,510
受取手形及び売掛金	428,034	4 566,848
商品及び製品	42,610	53,827
仕掛品	32,145	38,619
原材料	126,678	148,904
繰延税金資産	12,249	15,351
未収還付法人税等	7,861	-
その他	22,630	38,374
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	942,180	1,088,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 1,546,402	1, 2 1,691,499
減価償却累計額	823,741	857,838
建物及び構築物(純額)	722,660	833,661
機械装置及び運搬具	433,712	451,395
減価償却累計額	405,141	388,876
機械装置及び運搬具(純額)	28,570	62,518
土地	1, 2 2,188,672	1, 2 2,244,995
リース資産	65,638	229,877
減価償却累計額	18,866	36,181
リース資産(純額)	46,771	193,695
建設仮勘定	110,000	-
その他	116,330	113,617
減価償却累計額	113,259	109,867
その他(純額)	3,070	3,750
有形固定資産合計	3,099,746	3,338,622
無形固定資産		
リース資産	53,107	33,506
その他	2,818	4,025
無形固定資産合計	55,926	37,532
投資その他の資産		
投資有価証券	12,277	12,967
繰延税金資産	51,798	50,033
その他	39,941	68,581
投資その他の資産合計	104,017	131,582
固定資産合計	3,259,690	3,507,737
資産合計	4,201,870	4,595,922

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,366	215,622
短期借入金	1, 3 604,000	1, 3 683,500
1年内返済予定の長期借入金	1 91,864	1 49,696
リース債務	28,031	45,043
未払法人税等	2,600	42,608
賞与引当金	15,100	15,100
その他	135,855	214,757
流動負債合計	958,817	1,266,328
固定負債		
長期借入金	1 174,717	1 125,021
リース債務	72,042	183,549
役員退職慰労引当金	119,365	125,057
その他	2,470	2,070
固定負債合計	368,594	435,698
負債合計	1,327,412	1,702,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,264,257	2,284,417
自己株式	14,486	14,586
株主資本合計	2,875,721	2,895,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,885
その他の包括利益累計額合計	1,263	1,885
純資産合計	2,874,457	2,893,895
負債純資産合計	4,201,870	4,595,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,439,203	2,922,773
売上原価	1,668,395	2,063,116
売上総利益	770,808	859,656
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	68,798	104,321
役員報酬	73,513	72,273
給料及び手当	249,407	280,214
法定福利費	41,302	45,503
賞与引当金繰入額	7,362	7,320
役員退職慰労引当金繰入額	5,676	5,692
減価償却費	44,278	42,710
その他	243,948	252,920
販売費及び一般管理費合計	¹ 734,286	¹ 810,957
営業利益	36,521	48,699
営業外収益		
受取利息	176	108
受取配当金	329	375
固定資産賃貸料	3,938	3,723
受取家賃	2,327	2,336
作業くず売却益	7,510	6,957
補助金収入	34,776	38,097
その他	6,333	5,382
営業外収益合計	55,393	56,981
営業外費用		
支払利息	9,424	11,730
支払手数料	3,500	2,755
手形売却損	1,298	1,541
株式交付費	1,400	-
その他	1,913	2,042
営業外費用合計	17,536	18,069
経常利益	74,378	87,611
特別利益		
貸倒引当金戻入額	265	-
固定資産売却益	-	² 165
特別利益合計	265	165
特別損失		
固定資産除却損	³ 26,836	³ 1,328
投資有価証券評価損	1,921	-
減損損失	⁴ 315	⁴ 3
特別損失合計	29,073	1,331
税金等調整前当期純利益	45,570	86,446
法人税、住民税及び事業税	22,660	47,516
法人税等調整額	3,797	1,159
法人税等合計	26,457	46,356
少数株主損益調整前当期純利益	19,112	40,089
当期純利益	19,112	40,089

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,112	40,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,111	622
その他の包括利益合計	1,111	622
包括利益	20,223	39,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,223	39,467

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
資本剰余金		
当期首残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
利益剰余金		
当期首残高	2,265,078	2,264,257
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,112	40,089
当期変動額合計	821	20,160
当期末残高	2,264,257	2,284,417
自己株式		
当期首残高	14,317	14,486
当期変動額		
自己株式の取得	168	100
当期変動額合計	168	100
当期末残高	14,486	14,586
株主資本合計		
当期首残高	2,876,711	2,875,721
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,112	40,089
自己株式の取得	168	100
当期変動額合計	990	20,059
当期末残高	2,875,721	2,895,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,374	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,111	622
当期変動額合計	1,111	622
当期末残高	1,263	1,885
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,374	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,111	622
当期変動額合計	1,111	622
当期末残高	1,263	1,885

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	2,874,336	2,874,457
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,112	40,089
自己株式の取得	168	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,111	622
当期変動額合計	121	19,437
当期末残高	2,874,457	2,893,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,570	86,446
減価償却費	75,657	84,267
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,676	5,692
受取利息及び受取配当金	506	483
支払利息	9,424	11,730
為替差損益 (は益)	151	18
有形固定資産売却損益 (は益)	-	165
有形固定資産除却損	26,836	1,328
投資有価証券評価損益 (は益)	1,921	-
売上債権の増減額 (は増加)	46,402	138,813
たな卸資産の増減額 (は増加)	73,168	39,915
仕入債務の増減額 (は減少)	20,604	134,256
その他	67,040	25,294
小計	91,529	169,655
利息及び配当金の受取額	506	483
利息の支払額	9,424	11,730
法人税等の還付額	-	7,861
法人税等の支払額	90,827	7,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,216	158,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	81,475	124,074
定期預金の預入による支出	122,102	165,644
有形固定資産の取得による支出	110,674	102,946
有形固定資産の売却による収入	-	165
無形固定資産の取得による支出	-	1,400
投資有価証券の取得による支出	1,447	1,490
その他	598	8,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,347	155,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	133,600	79,500
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	87,533	91,864
リース債務の返済による支出	28,092	35,720
自己株式の取得による支出	168	100
配当金の支払額	19,802	19,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,002	68,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	18
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	36,288	65,239
現金及び現金同等物の期首残高	87,757	124,045
現金及び現金同等物の期末残高	124,045	58,805

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

フォービステクノ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 7年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	127,541千円	116,244千円
土地	818,478千円	810,053千円
計	946,019千円	926,297千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	604,000千円	683,500千円
1年内返済予定の長期借入金	91,864千円	49,696千円
長期借入金	174,717千円	125,021千円
計	870,581千円	858,217千円

2 遊休資産として以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	31,819千円	29,949千円
土地	97,958千円	97,955千円
計	129,778千円	127,904千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
総貸付極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	604,000千円	683,500千円
差引額	96,000千円	16,500千円

(本契約における財務制限条項)

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

4 期日日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高 含
まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	千円	1,913千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	21,181千円	67,739千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は19,229千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は14,082千円であります。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	千円	165千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	6,757千円	904千円
機械装置及び運搬具	78千円	284千円
有形固定資産その他	千円	138千円
解体費用	20,000千円	千円
合計	26,836千円	1,328千円

4 前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県山武郡	土地	311
遊休資産	新潟県南魚沼郡	土地	3
合計			315

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額315千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	新潟県南魚沼郡	土地	3
合計			3

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	799千円
組替調整額	千円
税効果調整前合計	799千円
税効果額	177千円
その他有価証券評価差額金	622千円
その他の包括利益合計	622千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,191	901		34,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 901株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,929	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,092	600		34,692

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,929	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,926	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	270,219千円	226,510千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	146,174千円	167,704千円
現金及び現金同等物	124,045千円	58,805千円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	309,200	177,651	131,548
その他 (工具、器具及び備品)	2,900	2,271	628
合計	312,100	179,922	132,177

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	183,700	124,416	59,283
その他 (工具、器具及び備品)	2,900	2,851	48
合計	186,600	127,268	59,331

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	76,764	50,775
1年超	58,834	10,164
合計	135,598	60,940

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	53,720	47,289
減価償却費相当額	42,249	37,135
支払利息相当額	8,902	6,235

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従いリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新すること、及び経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	270,219	270,219	
(2) 受取手形及び売掛金	428,034	428,034	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,277	12,277	
資産計	710,531	710,531	
(4) 買掛金	81,366	81,366	
(5) 短期借入金	604,000	604,000	
(6) 長期借入金()	266,581	265,656	924
負債計	951,947	951,022	924
(7) デリバティブ			

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	226,510	226,510	
(2) 受取手形及び売掛金	566,848	566,848	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,967	12,967	
資産計	806,326	806,326	
(4) 買掛金	215,622	215,622	
(5) 短期借入金	683,500	683,500	
(6) 長期借入金()	174,717	174,156	560
負債計	1,073,839	1,073,279	560
(7) デリバティブ			

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	270,219
受取手形及び売掛金	428,034
合計	698,254

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	226,510
受取手形及び売掛金	566,848
合計	793,358

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 借入金等明細表」に記載しております。

連結附属明細表

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	222	133	89
小計	222	133	89
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	12,054	16,195	4,141
小計	12,054	16,195	4,141
合計	12,277	16,328	4,051

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	229	133	96
小計	229	133	96
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	12,738	15,764	3,025
小計	12,738	15,764	3,025
合計	12,967	15,897	2,929

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	95,833	79,165	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	79,165	62,497	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	48,569千円	47,534千円
賞与引当金	6,152千円	5,739千円
未払事業税	3,378千円	5,740千円
その他	13,209千円	12,731千円
繰延税金資産小計	71,310千円	71,745千円
評価性引当額	7,262千円	6,361千円
繰延税金資産合計	64,047千円	65,384千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.3%	5.7%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	4.0%
住民税均等割	7.8%	4.1%
評価性引当額	2.0%	%
その他	2.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	58.1%	53.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額は3百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県において賃貸不動産(土地を含む)を、また、神奈川県及び新潟県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成23年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は404千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,296千円、減損損失は315千円(特別損失に計上)であります。平成24年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は618千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,238千円、減損損失は3千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	43,855	15,954
		期中増減額	27,900	221
		期末残高	15,954	15,733
	期末時価	13,129	12,908	
遊休不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	132,001	129,778
		期中増減額	2,223	1,873
		期末残高	129,778	127,904
	期末時価	141,620	137,378	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は宮城県における賃借不動産(27,668千円)を営業拠点としたこと、減損損失(315千円)及び減価償却費(2,140千円)であります。
 当連結会計年度の主な減少額は、減損損失(3千円)及び減価償却費(2,091千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当該事業グループを基礎とした商品・製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	函物及び機械設 備関連事業(千 円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,768,689	670,513	2,439,203		2,439,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,768,689	670,513	2,439,203		2,439,203
セグメント利益	32,111	42,266	74,378		74,378
セグメント資産	2,041,281	1,069,618	3,110,900	1,090,970	4,201,870
その他の項目					
減価償却費	51,179	13,013	64,193	11,464	75,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,800	674	32,474		32,474

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,090,970千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1)	(注 連結財務諸表計 上額 (注2)
	函物及び機械 設 備関連事業 (千 円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,958	686,814	2,922,773		2,922,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,235,958	686,814	2,922,773		2,922,773
セグメント利益	59,225	28,386	87,611		87,611
セグメント資産	2,403,952	1,058,679	3,462,632	1,133,290	4,595,922
その他の項目					
減価償却費	60,395	13,278	73,674	10,593	84,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,542	13,617	404,159	11,921	416,081

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,133,290千円であり、その主なものは、親会社での
余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険連合会	503,578	介護関連事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険連合会	520,133	介護関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結損益計算書 計上額
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失				315	315

() 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結損益計算書 計上額
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失				3	3

() 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	721.15円	726.14円
1株当たり当期純利益金額	4.79円	10.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	2,874,457	2,893,895
普通株式に係る純資産額(千円)	2,874,457	2,893,895
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	34,092	34,692
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,985,908	3,985,308

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	19,112	40,089
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,112	40,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,740	3,985,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	604,000	683,500	0.712	
1年以内に返済予定の長期借入金	91,864	49,696	1.439	
1年以内に返済予定のリース債務	28,031	45,043	3.415	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,717	125,021	1.303	平成25年10月1日 から 平成29年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,042	183,549	3.415	平成25年10月5日 から 平成33年5月6日
その他有利子負債				
合計	970,655	1,086,809		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,712	33,324	33,324	23,661
リース債務	44,244	25,212	20,255	20,828

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	696,901	1,628,168	2,200,526	2,922,773
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	34,652	129,195	89,645	86,446
四半期(当期)純利益 (千円)	10,994	65,955	43,301	40,089
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.76	16.55	10.87	10.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	2.76	13.79	5.68	0.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,626	173,612
受取手形	25,276	16,329
売掛金	402,523	549,673
商品及び製品	40,896	57,144
仕掛品	13,024	16,409
原材料	113,067	131,546
前払費用	8,521	22,166
未収入金	1,597	645
繰延税金資産	10,705	12,858
未収還付法人税等	7,861	-
その他	8,932	8,228
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	769,783	988,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,461,294	1,461,294
減価償却累計額	749,288	780,793
建物(純額)	712,005	680,500
構築物	82,716	82,716
減価償却累計額	73,043	74,423
構築物(純額)	9,672	8,292
機械及び装置	367,613	402,473
減価償却累計額	342,072	343,962
機械及び装置(純額)	25,540	58,510
車両運搬具	60,173	40,315
減価償却累計額	58,953	39,850
車両運搬具(純額)	1,219	465
工具、器具及び備品	97,367	94,655
減価償却累計額	94,883	91,997
工具、器具及び備品(純額)	2,484	2,658
土地	2,188,672	2,188,669
リース資産	33,838	71,077
減価償却累計額	14,728	23,114
リース資産(純額)	19,109	47,962
有形固定資産合計	2,958,704	2,987,060
無形固定資産		
電話加入権	2,551	2,551
施設利用権	266	213
ソフトウェア	-	1,260
リース資産	53,107	33,506
無形固定資産合計	55,926	37,532
投資その他の資産		
投資有価証券	12,277	12,967
関係会社株式	250,000	250,000

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産	49,724	49,251
その他	39,771	64,477
投資その他の資産合計	351,774	376,697
固定資産合計	3,366,404	3,401,289
資産合計	4,136,188	4,389,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 96,259	1 217,081
短期借入金	2, 4 604,000	2, 4 683,500
1年内返済予定の長期借入金	2 91,864	2 49,696
リース債務	24,214	31,405
未払金	49,604	117,845
未払費用	55,375	55,689
未払法人税等	2,300	41,797
未払消費税等	5,238	8,613
預り金	8,898	5,115
賞与引当金	13,000	13,000
その他	2,333	5,183
流動負債合計	953,088	1,228,927
固定負債		
長期借入金	2 174,717	2 125,021
リース債務	47,836	50,322
役員退職慰労引当金	119,365	125,057
長期預り金	2,470	2,070
固定負債合計	344,389	302,471
負債合計	1,297,477	1,531,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金	230,000	230,000
資本剰余金合計	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金	480,000	480,000
繰越利益剰余金	1,710,509	1,730,777
利益剰余金合計	2,228,509	2,248,777
自己株式	14,486	14,586
株主資本合計	2,839,973	2,860,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,885
評価・換算差額等合計	1,263	1,885
純資産合計	2,838,710	2,858,255
負債純資産合計	4,136,188	4,389,655

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	1,559,270	1,713,534
商品売上高	212,592	522,756
介護サービス売上高	664,492	678,496
売上高合計	2,436,355	2,914,787
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	15,951	30,558
当期製品製造原価	1,042,843	1,145,778
合計	1,058,795	1,176,336
製品期末たな卸高	30,558	46,717
製品売上原価	1,028,237	1,129,619
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,597	10,338
当期商品仕入高	181,671	443,662
合計	192,269	454,000
商品期末たな卸高	10,338	10,426
商品他勘定振替高	394	-
商品売上原価	181,536	443,573
介護サービス売上原価	519,088	541,182
売上原価合計	1,728,862	2,114,374
売上総利益	707,492	800,413
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	61,052	98,378
広告宣伝費	12,817	14,517
役員報酬	53,850	53,025
給料及び手当	234,853	266,076
法定福利費	35,785	40,856
賞与引当金繰入額	6,459	6,417
役員退職慰労引当金繰入額	5,676	5,692
福利厚生費	1,562	2,157
賃借料	4,620	4,016
減価償却費	44,278	42,710
研究開発費	15,508	10,077
その他	195,421	209,509
販売費及び一般管理費合計	671,885	753,435
営業利益	35,607	46,977

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	138	87
受取配当金	329	375
固定資産賃貸料	3,938	3,723
受取家賃	2,327	2,336
作業くず売却益	6,593	6,127
補助金収入	33,946	36,272
その他	5,794	4,801
営業外収益合計	53,068	53,724
営業外費用		
支払利息	8,400	9,088
支払手数料	3,500	2,755
手形売却損	1,298	1,541
その他	1,913	1,223
営業外費用合計	15,112	14,608
経常利益	73,563	86,094
特別利益		
固定資産売却益	-	² 165
特別利益合計	-	165
特別損失		
固定資産除却損	³ 26,836	³ 345
投資有価証券評価損	1,921	-
減損損失	⁴ 315	⁴ 3
特別損失合計	29,073	348
税引前当期純利益	44,489	85,911
法人税、住民税及び事業税	22,364	47,216
法人税等調整額	2,525	1,501
法人税等合計	24,889	45,714
当期純利益	19,600	40,197

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		274,279	26.2	369,040	32.1
労務費	1	282,620	27.0	264,288	23.0
経費	2	490,885	46.8	515,833	44.9
当期総製造費用		1,047,785	100.0	1,149,163	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,082		13,024	
合計		1,055,868		1,162,187	
仕掛品期末たな卸高		13,024		16,409	
当期製品製造原価		1,042,843		1,145,778	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1	原価計算の方法 実際原価計算による個別原価計算を採用して おります。	原価計算の方法 同左	
2	1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりで あります。 賞与引当金繰入額 6,540千円	1	労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりで あります。 賞与引当金繰入額 6,582千円
	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 52,806千円 減価償却費 25,739千円 賃借料 65,931千円 水道光熱費 45,028千円	2	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 80,335千円 減価償却費 27,995千円 賃借料 61,147千円 水道光熱費 49,117千円

【介護サービス売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
労務費 (千円)	431,979	445,603
経費 (千円)	87,108	95,579
介護サービス売上原価 (千円)	519,088	541,182

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金合計		
当期首残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,000	38,000
当期末残高	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,843	1,710,509
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,600	40,197
当期変動額合計	333	20,267
当期末残高	1,710,509	1,730,777
利益剰余金合計		
当期首残高	2,228,843	2,228,509
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,600	40,197
当期変動額合計	333	20,267
当期末残高	2,228,509	2,248,777
自己株式		
当期首残高	14,317	14,486
当期変動額		
自己株式の取得	168	100
当期変動額合計	168	100
当期末残高	14,486	14,586

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,840,475	2,839,973
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,600	40,197
自己株式の取得	168	100
当期変動額合計	501	20,167
当期末残高	2,839,973	2,860,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,374	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,111	622
当期変動額合計	1,111	622
当期末残高	1,263	1,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,374	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,111	622
当期変動額合計	1,111	622
当期末残高	1,263	1,885
純資産合計		
当期首残高	2,838,101	2,838,710
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,600	40,197
自己株式の取得	168	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,111	622
当期変動額合計	609	19,545
当期末残高	2,838,710	2,858,255

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によってお
ります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっ
ております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
買掛金	22,233千円	17,650千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	127,541千円	116,244千円
土地	818,478千円	810,053千円
計	946,019千円	926,297千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	604,000千円	683,500千円
1年内返済予定の長期借入金	91,864千円	49,696千円
長期借入金	174,717千円	125,021千円
計	870,581千円	858,217千円

3 遊休資産として以下のものが含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	31,819千円	29,949千円
土地	97,958千円	97,955千円
計	129,778千円	127,904千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
総貸付極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	604,000千円	683,500千円
差引額	96,000千円	16,500千円

(本契約における財務制限条項)

各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期の末日における貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
	千円	1,913千円

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
	21,181千円	67,739千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	15,508千円	10,077千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	千円	165千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	6,757千円	千円
機械及び装置	千円	175千円
車両運搬具	78千円	109千円
工具、器具及び備品	千円	60千円
解体費用	20,000千円	千円
	26,836千円	345千円

4 前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県山武郡	土地	311
遊休資産	新潟県南魚沼郡	土地	3
合計			315

当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額315千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	新潟県南魚沼郡	土地	3
合計			3

当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,191	901		34,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 901株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,092	600		34,692

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	274,600	159,115	115,484
工具、器具及び備品	2,900	2,271	628
合計	277,500	161,387	116,112

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	149,100	100,938	48,161
工具、器具及び備品	2,900	2,851	48
合計	152,000	103,789	48,210

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	71,695	45,706
1年超	46,588	3,213
合計	118,283	48,920

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	47,996	41,565
減価償却費相当額	37,306	32,192
支払利息相当額	8,031	5,580

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	48,569千円	47,534千円
賞与引当金	5,289千円	4,941千円
未払事業税	3,378千円	5,408千円
その他	10,455千円	10,587千円
繰延税金資産小計	67,693千円	68,471千円
評価性引当額	7,262千円	6,361千円
繰延税金資産合計	60,430千円	62,110千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.4%	5.4%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	3.9%
住民税均等割	7.3%	3.8%
評価性引当額	2.1%	%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.9%	53.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額は3百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、介護施設等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	712.18円	717.20円
1株当たり当期純利益金額	4.91円	10.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,838,710	2,858,255
普通株式に係る純資産額(千円)	2,838,710	2,858,255
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	34,092	34,692
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,985,908	3,985,308

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	19,600	40,197
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,600	40,197
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,740	3,985,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)カナデン	20,615.558	10,060
		第一生命保険(株)	23	2,037
		(株)りそなホールディングス	2,000	640
		(株)岡村製作所	381.615	229
		計	23,020.173	12,967

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,461,294			1,461,294	780,793	31,505	680,500
構築物	82,716			82,716	74,423	1,379	8,292
機械及び装置	367,613	40,110	5,250	402,473	343,962	6,964	58,510
車両運搬具	60,173	301	20,158	40,315	39,850	944	465
工具、器具及び 備品	97,367	1,966	4,678	94,655	91,997	1,731	2,658
土地	2,188,672		3 (3)	2,188,669			2,188,669
リース資産	33,838	37,239		71,077	23,114	8,385	47,962
有形固定資産計	4,291,676	79,616	30,089 (3)	4,341,202	1,354,142	50,911	2,987,060
無形固定資産							
電話加入権	2,551			2,551			2,551
施設利用権	8,461			8,461	8,247	52	213
ソフトウェア		1,400		1,400	140	140	1,260
リース資産	93,900			93,900	60,393	19,601	33,506
無形固定資産計	104,912	1,400		106,312	68,780	19,793	37,532

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 蒸気ボイラー更新工事 4,000千円

静電粉体塗装装置 35,710千円

リース資産 プレスブレーキ 12,501千円

移動入浴車3台 13,316千円

小型船舶 11,421千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 介護入浴車3台 12,522千円

トラック2台 5,552千円

機械及び装置 ボイラー 5,250千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	250	250		250	250
賞与引当金	13,000	13,000	13,000		13,000
役員退職慰労引当金	119,365	5,692			125,057

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額250千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,317
預金の種類	
当座預金	22,008
普通預金	17,979
外貨預金	209
定期積金	86,790
定期預金	45,306
小計	172,295
合計	173,612

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
利根電資(株)	3,788
協立機電工業(株)	1,697
菱電商事(株)	1,577
萬世電機(株)	1,358
(株)イトーキ	1,005
その他	6,902
合計	16,329

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月満期	1,913
" 10月 "	4,663
" 11月 "	710
" 12月 "	4,531
平成25年1月 "	4,510
合計	16,329

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都国民保険団体連合会	89,620
(株)ヤマダ電機	44,925
日本電気(株)	39,823
菱商テクノ(株)	33,547
シャープドキュメントシステム(株)	31,340
その他	310,415
合計	549,673

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
402,523	3,027,264	2,880,114	549,673	84.0	57.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
函物及び機械設備関連	56,757
介護関連	386
合計	57,144

5) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	127,718
塗装材料	3,828
合計	131,546

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
函物及び機械設備関連	16,409
合計	16,409

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
フォービステクノ(株)	250,000
合計	250,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京鋼鐵工業(株)	26,942
(株)シーエスシー	20,277
(株)ユニテク	19,300
フォービステクノ(株)	17,164
エヌエスティ・グローバリスト(株)	15,189
その他	118,206
合計	217,081

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	683,500
合計	683,500

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	23,668
(株)三菱東京UFJ銀行	13,398
(株)三井住友銀行	12,630
合計	49,696

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	62,497
(株)三菱東京UFJ銀行	31,262
(株)三井住友銀行	31,262
合計	125,021

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社(本店)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第55期)	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日	平成23年12月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日	平成23年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第56期 第1四半期 第56期 第2四半期 第56期 第3四半期	自 至 自 至 自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日 平成24年1月1日 平成24年3月31日 平成24年4月1日 平成24年6月30日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。 平成24年5月15日 関東財務局長に提出。 平成24年8月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)に基づく臨 時報告書である。			平成23年12月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月18日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フォームサービス株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本フォームサービス株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月18日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。